

平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社フルキャストホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 4848 URL <http://www.fullcastholdings.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)坂巻 一樹  
 問合せ先責任者 (役職名)財務IR部長 (氏名)朝武 康臣 (TEL) (03)4530-4830  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有(当社ホームページで公開)  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	28,204	19.8	4,302	32.6	4,357	35.1	2,929	32.6
29年12月期第3四半期	23,534	26.3	3,245	61.8	3,225	53.0	2,209	29.1

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 3,033百万円(33.7%) 29年12月期第3四半期 2,267百万円(32.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	77.75	77.39
29年12月期第3四半期	58.16	57.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	18,949	12,665	64.0
29年12月期	16,813	11,339	64.6

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 12,119百万円 29年12月期 10,866百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	12.00	—	14.00	26.00
30年12月期	—	14.00	—		
30年12月期(予想)				16.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,780	17.8	5,620	27.0	5,700	29.4	3,819	27.6	101.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年12月期 3 Q	38,486,400株	29年12月期	38,486,400株
② 期末自己株式数	30年12月期 3 Q	878,505株	29年12月期	601,900株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年12月期 3 Q	37,673,252株	29年12月期 3 Q	37,989,643株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しのみで全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢および雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見直しを見直すとは限りません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、[添付資料] 3 ページ 1. (3) 連結業績予想に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費者物価の上昇テンポに鈍化が見られるものの、個人消費の持ち直しの動きが継続していること、加えて、政府の経済政策及び金融政策によって企業収益及び雇用情勢が改善し、設備投資が緩やかに増加している等、景気は緩やかな回復基調が続いております。景気の先行きに関しましては、引き続き雇用情勢及び所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されます。しかしながら、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、通商問題の動向及び金融資本市場の変動の影響等が引き続き景気を下押しするリスクになっていること、加えて、相次いでいる自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要があること等から、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

人材サービス業界を取り巻く環境においては、有効求人倍率及び新規求人倍率は、改善の動きに足踏みが見られるものの高水準で推移しており、また、就業者数及び新規求人数が増加していること、加えて、完全失業者数が緩やかな改善傾向を辿っていること等から、先行きに関しましては、引き続き雇用情勢が改善していくことが見込まれております。

このような環境のもと、当社グループでは、当第3四半期連結累計期間において、「グループ連携強化及び生産性向上の更なる深化により、過去最高益を目指す」を目標に、特に主力サービスである「アルバイト紹介（以下、「紹介」と言います。）」、「アルバイト給与管理代行」、「マイナンバー管理代行」及び「年末調整事務代行」並びに株式会社BODが提供するBPOサービス（以下、「BPO」と言います。）を中心にフルキャストグループ全体の収益を伸張させることを主眼とした営業活動を行ってまいりました。加えて、継続してグループ全体の業務効率化を推し進め、生産性を高めることにより、増益を実現するための体制作りに取り組んでまいりました。

連結売上高は、主力事業である短期業務支援事業において、株式会社BODの業績を取り込んだことに伴い「BPO」が伸張したことに加えて、上期より継続して、既存主力サービスである「紹介」及び「BPO」が伸張したことを主因として28,204百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

利益面では、短期業務支援事業が増収したことを主因とし、連結営業利益は4,302百万円（前年同期比32.6%増）となりました。

連結経常利益は、連結営業利益が増益したことにより4,357百万円（前年同期比35.1%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期に繰越欠損金を解消し、当第3四半期連結累計期間の税金負担額が増加したこと及び前年同期は段階取得に係る差益167百万円を計上していたこと等により2,929百万円（前年同期比32.6%増）となりました。

なお、当社グループは、平成30年1月4日付で株式会社BODの株式を取得し、同社を連結子会社としております。また、平成30年8月31日付でミニメイド・サービス株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社としております。みなし取得日を平成30年9月30日としているため、当第3四半期連結累計期間は同社の四半期貸借対照表のみを連結しております。加えて、当社グループは、誰もが安心して働ける多様な就業機会を提供していくことを目的に、外国人を中心とした人材サービスを提供する新会社「株式会社フルキャストグローバル」を平成30年6月29日に設立し、連結子会社としております。同社は、平成30年10月1日より営業を開始いたしました。

第2四半期連結会計期間において、株式会社BODは、決算日を12月31日に変更し、連結決算日と同一になっております。なお、同社は従来から連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しているため、当該変更が四半期連結財務諸表に与える影響はございません。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

セグメントごとの業績は次の通りです。

#### ① 短期業務支援事業

株式会社BODの業績を取り込んだことで「BPO」が伸張したことに加えて、顧客企業の採用状況が逼迫し、既存主力サービスである「紹介」及び「BPO」の売上高を確保できたことを主因として、短期業務支援事業の売上高は24,093百万円（前年同期比24.8%増）となりました。

利益面では、既存主力サービスが増収したことを主因として、セグメント利益（営業利益）は4,771百万円（前年同期比34.9%増）となりました。

② 営業支援事業

上期より継続して、通信商材の販売件数が伸び悩んだことで、営業支援事業の売上高は2,566百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

利益面では、会計期間実績は、販管費の抑制により増益したものの、減収に伴い、セグメント利益（営業利益）は109百万円（前年同期比49.9%減）となりました。

③ 警備・その他事業

主として、当セグメントの主たる事業内容である「警備事業」において、常駐警備案件の獲得数を増加させたことで、警備・その他事業の売上高は1,545百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

利益面では、「警備事業」において、採算性を重視した営業活動を行い、利益率の高い常駐警備案件を獲得し、売上総利益率を改善させたことを主因とし、加えて販管費率を抑制できたことで、セグメント利益（営業利益）は125百万円（前年同期比46.8%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より2,136百万円増加し18,949百万円となりました。自己資本は1,253百万円増加し12,119百万円（自己資本比率64.0%）、純資産は1,326百万円増加し12,665百万円となりました。

資産及び負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べて1,246百万円減少し12,807百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が860百万円増加し4,995百万円となったことに対し、現金及び預金が2,102百万円減少し7,269百万円となったこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて3,381百万円増加し6,142百万円となりました。これは主に、投資有価証券が2,108百万円増加し2,613百万円となったこと、のれんが739百万円増加し1,197百万円となったこと、土地が294百万円増加し558百万円となったこと及び敷金が69百万円増加し448百万円となったこと及び保険積立金が35百万円増加し75百万円となったことを主因として投資その他の資産におけるその他が141百万円増加し892百万円となったこと並びに建物及び構築物（純額）が107百万円増加し464百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末に比べて494百万円増加し5,120百万円となりました。これは主に、未払法人税等が260百万円減少し474百万円となったことに対し、未払金が215百万円増加し1,166百万円となったこと、賞与引当金が187百万円増加し198百万円となったこと、源泉所得税預り金が73百万円増加し134百万円となったこと及び社会保険料預り金が25百万円増加し183百万円となったことを主因として流動負債におけるその他が111百万円増加し371百万円となったこと、未払費用が109百万円増加し974百万円となったこと及び支払手形及び買掛金が71百万円増加し76百万円となったこと並びに未払消費税等が63百万円増加し750百万円となったこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて316百万円増加し1,163百万円となりました。これは主に、長期借入金が173百万円増加し426百万円となったこと及び繰延税金負債が64百万円増加し91百万円となったこと及び資産除去債務が24百万円増加し73百万円となったこと並びに長期預り保証金が23百万円増加し35百万円となったことを主因として固定負債におけるその他が117百万円増加し222百万円となったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する説明

平成30年12月期通期連結業績予想に関しましては、当第3四半期連結累計期間における業績が、主力事業である短期業務支援事業の牽引により、業績予想の修正を要しない水準で進捗していることから、平成30年8月10日に発表した平成30年12月期の通期連結修正業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,371	7,269
受取手形及び売掛金	4,135	4,995
商品	6	41
貯蔵品	22	26
繰延税金資産	237	173
その他	301	330
貸倒引当金	△18	△25
流動資産合計	14,053	12,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	358	464
工具、器具及び備品(純額)	178	164
土地	264	558
その他(純額)	33	34
有形固定資産合計	832	1,220
無形固定資産		
のれん	459	1,197
その他	305	313
無形固定資産合計	764	1,510
投資その他の資産		
投資有価証券	505	2,613
その他	751	892
貸倒引当金	△92	△94
投資その他の資産合計	1,165	3,411
固定資産合計	2,760	6,142
資産合計	16,813	18,949

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5	76
短期借入金	1,006	1,000
1年内返済予定の長期借入金	17	53
未払金	951	1,166
未払費用	865	974
未払法人税等	734	474
未払消費税等	687	750
賞与引当金	11	198
解約調整引当金	89	58
その他	260	371
流動負債合計	4,626	5,120
固定負債		
長期借入金	253	426
退職給付に係る負債	491	516
その他	104	222
固定負債合計	848	1,163
負債合計	5,474	6,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金	2,006	2,006
利益剰余金	6,605	8,478
自己株式	△598	△1,280
株主資本合計	10,793	11,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	135
その他の包括利益累計額合計	72	135
新株予約権	32	65
非支配株主持分	441	482
純資産合計	11,339	12,665
負債純資産合計	16,813	18,949

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	23,534	28,204
売上原価	14,289	16,132
売上総利益	9,245	12,072
販売費及び一般管理費	6,000	7,770
営業利益	3,245	4,302
営業外収益		
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	31	51
その他	90	48
営業外収益合計	122	100
営業外費用		
支払利息	6	7
破損補償費	5	1
和解金	10	12
その他	121	25
営業外費用合計	142	46
経常利益	3,225	4,357
特別利益		
段階取得に係る差益	167	-
事業譲渡益	-	24
その他	0	-
特別利益合計	167	24
特別損失		
投資有価証券評価損	8	1
固定資産除却損	13	6
減損損失	48	-
特別損失合計	69	6
税金等調整前四半期純利益	3,323	4,374
法人税、住民税及び事業税	850	1,335
法人税等調整額	245	88
法人税等合計	1,094	1,422
四半期純利益	2,229	2,952
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,209	2,929



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	2,229	2,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	81
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	-
その他の包括利益合計	39	81
四半期包括利益	2,267	3,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,241	2,992
非支配株主に係る四半期包括利益	27	41

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	短期業務 支援事業	営業 支援事業	警備・ その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	19,299	2,811	1,424	23,534	—	23,534
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	—	0	△0	—
計	19,299	2,811	1,424	23,534	△0	23,534
セグメント利益	3,537	217	85	3,839	△594	3,245

(注) 1. セグメント利益調整額△594百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△592百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、株式会社エフブレインの株式を取得し、同社及びその子会社を新たに連結の範囲に含めております。なお、前連結会計年度の末日に比べ、「営業支援事業」のセグメント資産が2,647百万円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「営業支援事業」セグメントにおいて、48百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社エフブレインの株式を取得し、同社及びその子会社を新たに連結の範囲に含めております。なお、「営業支援事業」における当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、660百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	短期業務 支援事業	営業 支援事業	警備・ その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	24,093	2,566	1,545	28,204	—	28,204
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	—	0	3	△3	—
計	24,096	2,566	1,545	28,206	△3	28,204
セグメント利益	4,771	109	125	5,004	△702	4,302

(注) 1. セグメント利益調整額△702百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△700百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、株式会社BODの株式を取得し、同社を新たに連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間において、ミニメイド・サービス株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めております。なお、前連結会計年度の末日に比べ、「短期業務支援事業」のセグメント資産が2,653百万円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社BODの株式を取得し、同社を新たに連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間において、ミニメイド・サービス株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めております。なお、「短期業務支援事業」における当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において847百万円であります。